

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,836,883	4,059,327	23,090,183
経常利益 (千円)	629,626	48,830	2,371,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	442,306	4,154	1,788,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,131	62,835	1,684,817
純資産額 (千円)	11,374,924	12,028,824	12,634,605
総資産額 (千円)	17,432,998	16,568,107	18,207,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.44	0.23	98.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	72.6	69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税増税の影響や米中通商問題の動向による影響、中国経済減速の顕在化や英国のEU離脱問題など、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主要マーケットである液晶パネル業界は、テレビ向けパネルの大型化に伴う、中国を中心とした一連の設備投資は継続しましたが、その勢いは米中通商問題による先行き不透明感などから減速傾向で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ17億77百万円(30.5%)減収の40億59百万円となり、営業利益は5億80百万円(93.3%)減の41百万円、経常利益は5億80百万円(92.2%)減の48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億38百万円(99.1%)減の4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間に予定しておりました露光装置用光源ユニット用ランプの売上が、第2四半期連結会計期間以降に計上される見込みとなったこと及び新製品の開発投資を積極的に行ったことにより、セグメント損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比20.8%減の6億12百万円、セグメント損失は、86百万円(前年同期はセグメント損失21百万円)となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニットを中心に計画通り納入しており、順調に推移しております。なお、前年同期においては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置を納入しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比44.3%減の21億22百万円、セグメント利益は、前年同期比69.5%減の2億12百万円となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣及び設計請負については、人材の教育による技能向上を図り、顧客ニーズに対応した技術者の成長環境の整備を行うことにより、安定した業績で推移しております。製造派遣については、既存及び新規取引先で派遣者数が引き続き増加し、順調に推移している一方、人材獲得への投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比5.3%増の13億44百万円、セグメント利益は、前年同期比26.4%減の52百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円減少し、134億30百万円となりました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が1億13百万円増加した一方、現金及び預金が5億47百万円、受取手形及び売掛金が9億24百万円、電子記録債権が2億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、31億37百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が96百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円減少(9.0%減)し、165億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少し、41億96百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億10百万円、賞与引当金が2億61百万円、前受金が4億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、3億42百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円減少(18.5%減)し、45億39百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少(4.8%減)し、120億28百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が5億42百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、72.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式17株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,090,200	180,902	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,902	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホー ルディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700	-	4,708,700	20.64
計		4,708,700	-	4,708,700	20.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141,751	3,593,874
受取手形及び売掛金	1 5,961,141	1 5,036,862
電子記録債権	1 1,596,315	1 1,313,141
商品及び製品	200,062	267,058
仕掛品	1,875,562	1,948,276
原材料及び貯蔵品	675,628	782,490
前渡金	315,067	180,101
その他	179,621	309,984
貸倒引当金	1,471	1,336
流動資産合計	14,943,679	13,430,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940,460	924,588
土地	841,913	841,913
その他(純額)	594,689	598,654
有形固定資産合計	2,377,063	2,365,156
無形固定資産		
その他	66,480	62,052
無形固定資産合計	66,480	62,052
投資その他の資産		
その他	876,772	766,882
貸倒引当金	56,437	56,437
投資その他の資産合計	820,334	710,445
固定資産合計	3,263,878	3,137,654
資産合計	18,207,557	16,568,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,489,379	1 1,179,160
電子記録債務	1 682,588	1 567,490
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,051	105,032
未払法人税等	80,836	4,968
賞与引当金	441,337	180,244
製品保証引当金	41,086	27,221
工事損失引当金	-	20,794
前受金	1,028,256	607,864
その他	1 1,100,567	1 1,403,593
流動負債合計	5,194,102	4,196,369
固定負債		
長期借入金	306,574	281,566
その他	72,275	61,347
固定負債合計	378,849	342,913
負債合計	5,572,951	4,539,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	8,961,449	8,422,658
自己株式	1,179,114	1,179,114
株主資本合計	12,479,379	11,940,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,226	88,235
その他の包括利益累計額合計	155,226	88,235
純資産合計	12,634,605	12,028,824
負債純資産合計	18,207,557	16,568,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,836,883	4,059,327
売上原価	4,280,050	3,069,001
売上総利益	1,556,832	990,326
販売費及び一般管理費	934,021	948,480
営業利益	622,811	41,845
営業外収益		
受取利息	15	512
受取配当金	8,658	9,758
雑収入	1,906	3,381
営業外収益合計	10,579	13,652
営業外費用		
支払利息	2,325	1,566
為替差損	990	4,842
雑損失	447	259
営業外費用合計	3,764	6,668
経常利益	629,626	48,830
特別利益		
固定資産売却益	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
固定資産除却損	1,667	-
特別損失合計	1,667	-
税金等調整前四半期純利益	627,959	48,933
法人税、住民税及び事業税	89,990	6,333
法人税等調整額	95,663	38,445
法人税等合計	185,653	44,778
四半期純利益	442,306	4,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,306	4,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	442,306	4,154
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,174	66,990
その他の包括利益合計	17,174	66,990
四半期包括利益	425,131	62,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,131	62,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	5,009千円	920千円
電子記録債権	227,698千円	338,657千円
支払手形	58,253千円	46,531千円
電子記録債務	187,194千円	118,377千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形・設備関係電子記録債務)	2,160千円	492千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	54,733千円	63,976千円
のれんの償却額	5,336千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	759,903	3,809,593	1,267,386	5,836,883	-	5,836,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,855	-	9,038	22,894	22,894	-
計	773,758	3,809,593	1,276,424	5,859,777	22,894	5,836,883
セグメント利益又は損失()	21,258	698,070	70,991	747,802	124,991	622,811

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 124,991千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
 おります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	603,700	2,122,583	1,333,043	4,059,327	-	4,059,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,866	-	11,452	20,319	20,319	-
計	612,567	2,122,583	1,344,496	4,079,647	20,319	4,059,327
セグメント利益又は損失()	86,589	212,732	52,250	178,392	136,546	41,845

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 136,546千円には、セグメント間取引消去691千円、各
 報告セグメントに配分していない全社費用 137,238千円が含まれております。全社費用は、主
 に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
 おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円44銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	442,306	4,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	442,306	4,154
普通株式の期中平均株式数(株)	18,098,190	18,098,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。